

九州地整「令和8年度事業評価監視委員会（第3回）」開く 「一般国道497号今宿道路」等再評価7件の継続を了承



道路5件、港湾1件、砂防1件の再評価事業などを審議した
「令和8年度事業評価監視委員会（第3回）」

九州地方整備局の「令和8年度事業評価監視委員会（第3回）」（委員長：三谷泰浩九州大学院工学研究院教授）は26日、福岡市の福岡第二合同庁舎で開かれ、再評価の「道路事業」5件、「港湾事業」1件、「砂防事業」1件を審議し、いずれも対応方針（原案）どおり事業継続を了承。事後評価の「営繕事業」1件や再評価の「河川事業」8件が報告された。

再評価審議議題の道路事業として「一般国道497号今宿道路（福岡県）は、物価上昇や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価2,791億円から2,887億円（96億円増加）となり、事業進捗率は85%。「一般国道497号伊万里道路」（佐賀県）は、物価上昇や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価429億円から446億円（17億円増加）となり、事業進捗率は54%。「一般国道497号伊万里松浦道路」（佐賀県・長崎県）は調査設計を進めているため、事業量が確定した段階で再評価に諮る。「一般国道497号松浦佐々道路」（長崎県）はトンネルの支保構造の変更や落石対策工の追加等で、総事業費が前回評価1,130億円から1,587億円（457億円増加）となり、事業進捗率は54%。「一般国道10号新富バイパス」（宮崎県）は用地補償費の追加や物価上昇や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価195億円から212億円（1

7億円増加)となり、事業進捗率は84%。港湾事業として「別府港石垣地区旅客対応ターミナル整備事業」(大分県)は、物価上昇や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価99億円から107億円(8億円増加)となり、事業進捗率は90%。砂防事業として「阿蘇山直轄砂防事業」(熊本)は想定以上に転石の発生や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価256億円から315億円(59億円増加)となり、事業進捗率は73%。

事後評価の営繕事業では「鹿児島第3地方合同庁舎」(鹿児島県)は、業務を行うための基本機能の確保や、地域性、環境保全性、防災性等の効果が得られており、更なる事後評価の必要性は無いとしている。

再評価の報告案件として、河川事業の「山国川直轄河川改修事業」(福岡県・大分県)は、追加調査等を踏まえ環境条件の変化や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価211億円から251億円(40億円増加)となり、事業進捗率は73%。「肝属川直轄河川改修事業」(鹿児島県)は、追加調査等を踏まえ環境条件の変化や資機材・労務単価増によって、総事業費が前回評価225億円から240億円(15億円増加)となり、事業進捗率は83%となっている。「大淀川総合水系環境整備事業」(宮崎県)は、水辺整備内容の変更、工事諸費を計上しないことによる変更等、総事業費が前回評価25.0億円から21.8億円(3.2億円縮減)となり、事業進捗率は99.5%となっている。「筑後川総合水系環境整備事業」(福岡県・熊本県)は、水辺整備事業の追加、集計世帯数の更新等、総事業費が前回評価7.0億円から14.7億円(7.7億円増額)となり、事業進捗率は38.0%となっている。「本明川総合水系環境整備事業」(長崎県)は、水辺整備自供の追加変更や集計世帯数の更新等、総事業費が前回評価16.0億円から23.9億円(7.9億円増額)となり、事業進捗率は30.2%となっている。「菊池川総合水系環境整備事業」(熊本県)は、水辺整備内容の変更、工事諸費を計上しないことによる変更等、総事業費が前回評価25.3億円から10.8億円(14.5億円縮減)となり、事業進捗率は45.4%となっている。「五ヶ瀬川総合水系環境整備事業」(宮崎県)は、水辺整備内容の変更、工事諸費を計上しないことによる変更等、総事業費が前回評価18.9億円から16.0億円(2.9億円縮減)となり、事業進捗率は53.8%となっている。「川内川総合水系環境整備事業」(鹿児島県)は、水辺整備内容の変更、工事諸費を計上しないことによる変更等、総事業費が前回評価44.2億円から46.3億円(2.1億円縮減)となり、事業進捗率は86%となっている。